【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石崎　哲
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	０３（６８６３）６４４０（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　乾　和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	０３（６８６３）６４４０（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　乾　和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】
第１ 【企業の概況】
１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第２四半期 連結累計期間	第45期 第２四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
営業収入	(百万円)	127,203	134,121	247,977
経常利益	(百万円)	7,361	6,805	14,208
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,835	4,064	9,134
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,303	10,874	15,941
純資産額	(百万円)	82,259	102,013	92,197
総資産額	(百万円)	131,216	152,724	140,116
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	134.31	112.90	253.73
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.3	65.2	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,849	4,854	8,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,759	△1,144	△8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,563	△1,229	△1,785
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	35,285	44,226	38,271

回次		第44期 第２四半期 連結会計期間	第45期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日	自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	68.12	75.00

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収入には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】
当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経済の概況

当第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年９月30日）（以下、当第２四半期という。）における世界経済は、米国では緩やかな回復基調となり欧州でも底入れ感が見られはじめましたが、中国および新興国では成長のテンポが減速するなど、先行き不透明な状況が続きました。

我が国経済は、輸出が伸び悩みましたが、政府の各種政策への期待や効果の発現から、景況感の改善が徐々に見られはじめました。

② 当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送においては輸送需要の回復が見られず、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当第２四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比11.4%減、輸入件数で同11.3%減となり、海上貨物輸送は、輸出容積で同17.1%増、輸入件数で同0.1%減となりました。また、ロジスティクスにつきましては、地域間で取扱いに差が見られ、全体的には伸び悩みました。

上記のとおり、航空貨物輸送につきましては低調に推移しましたが、海上貨物輸送につきましては、グループを挙げて営業活動を推進した結果、取扱いは順調に増加しました。

この結果、当第２四半期の営業収入は134,121百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は6,238百万円（同7.5%減）、経常利益は6,805百万円（同7.6%減）、四半期純利益は4,064百万円（同15.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

＜日本＞

航空輸出貨物は、自動車関連品やスマートフォン関連品で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では輸送需要の回復が見られず、取扱重量は前年同期比10.6%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品やメディカル関連品で取扱いが増加しましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前年同期比2.8%減となりました。海上貨物は、輸出では設備関連や化成品、液晶部材等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比22.8%増となり、輸入ではソーラーパネルやパソコン周辺機器等の取扱いが増加し、取扱件数で同8.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、通信機器関連品で荷動きが鈍く、取扱いが減少しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は50,696百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は2,229百万円（同12.1%増）となりました。

＜米州＞

航空輸出貨物は、メディカル関連品や生鮮食料品で堅調な荷動きとなりましたが、全体としては活況感に乏しく、取扱重量は前年同期比3.5%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品や光学関連品の輸送需要が減少し、取扱件数で前年同期比19.2%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や穀物の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比23.5%増となり、輸入では自動車関連品や半導体製造装置等の取扱い増加により、取扱件数で同9.1%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は18,870百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は1,008百万円（同2.3%減）となりました。

なお、１米ドルあたりの円換算レートは、当第２四半期が95.59円、前年同四半期が79.74円であります。

＜欧州・中近東・アフリカ＞

航空輸出貨物は、自動車関連品の緊急出荷やスポット貨物の取扱いが増加したことにより、取扱重量は前年同期比2.3%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品などで低調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比19.6%減となりました。海上貨物は、輸出ではプラント関連輸送の取扱い拡大や新規ビジネスの獲得等により、取扱容積で前年同期比53.2%増となりましたが、輸入では化学品やメディカル関連品が減少し、取扱件数は同23.1%減となりました。ロジスティクスにつきましては、ロシアでの新規ビジネス獲得等により、取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は15,417百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は374百万円（同65.6%増）となりました。

なお、１ユーロあたりの円換算レートは当第２四半期が125.50円、前年同四半期が103.45円であります。

＜東アジア・オセアニア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクスを中心とした大手顧客の輸送需要に回復が見られず、取扱重量は前年同期比18.3%減となりました。航空輸入貨物につきましても、同様にエレクトロニクス関連品の物量が減少し、取扱件数は前年同期比10.9%減となりました。海上貨物は、輸出ではソーラーパネルやノートパソコン等の堅調な荷動きにより、取扱容積で前年同期比5.5%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品で勢いが見られず、取扱件数で同1.9%減となりました。ロジスティクスにつきましては、韓国での取扱いが拡大しましたが、その他の地域では在庫調整もあり、取扱いが伸び悩みました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は38,356百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,873百万円（同26.5%減）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の物量減少やタイの洪水の影響による緊急輸送の反動により、取扱重量は前年同期比13.0%減となりました。航空輸入貨物は、輸出同様にエレクトロニクス関連品の物量減少や緊急輸送の反動により、取扱件数は前年同期比16.8%減となりました。海上貨物は、輸出で自動車関連品や農産物の取扱い増加により、取扱容積で前年同期比30.6%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品で物量が減少し、取扱件数で同11.5%減となりました。ロジスティクスにつきましては、タイ及びインドでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は13,491百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は454百万円（同40.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から5,955百万円増加し、44,226百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,005百万円増加し、4,854百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6,564百万円、減価償却費1,284百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額1,217百万円、法人税等の支払額2,224百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,615百万円減少し、1,144百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入2,849百万円等による資金の増加と、定期預金の預入による支出2,327百万円、有形固定資産の取得による支出1,061百万円、敷金及び保証金の差入による支出976百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,792百万円増加し、1,229百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入4,785百万円等による資金の増加と、短期借入金の純増減額376百万円、長期借入金の返済による支出4,481百万円、配当金の支払額791百万円、少数株主への配当金の支払額292百万円等による資金の減少によるものです。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	㈱東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,000,000	36,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	36,000,000	―	7,216	―	4,867

（６）【大株主の状況】

（平成25年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区上本町６丁目１番55号	14,752,900	40.98
㈱商船三井	東京都港区虎ノ門２丁目１番１号	1,799,500	5.00
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,644,300	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	1,011,100	2.81
ジェーピー モルガン チェース バンク385174 (常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島４丁目16番13号)	963,000	2.68
北交大和タクシー㈱	福岡県北九州市戸畑区天神１丁目１番24号	937,500	2.60
ノーザントラスト　カンパニー（エイブイエフシー）サブアカウント　ブリテイツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋３丁目11番１号)	715,300	1.99
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町２丁目７番９号	713,700	1.98
ジユニパー (常任代理人　㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号)	686,200	1.91
㈱奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元国有林1065ト林小班	587,500	1.63
計	―	23,811,000	66.14

(７)【議決権の状況】

①【発行済株式】

(平成25年９月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,995,900	359,959	―
単元未満株式	普通株式 3,400	―	―
発行済株式総数	36,000,000	―	―
総株主の議決権	―	359,959	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成25年９月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南二丁目15番１号	700	―	700	0.00
計	―	700	―	700	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,541	47,398
受取手形及び営業未収入金	46,440	50,622
その他	4,489	4,749
貸倒引当金	△319	△341
流動資産合計	92,151	102,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,241	18,620
土地	10,814	11,073
その他（純額）	3,456	3,919
有形固定資産合計	32,512	33,613
無形固定資産		
のれん	※1 389	※1 405
その他	1,074	1,039
無形固定資産合計	1,463	1,444
投資その他の資産	※2 13,988	※2 15,235
固定資産合計	47,964	50,294
資産合計	140,116	152,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,759	20,698
短期借入金	13,098	8,697
未払法人税等	1,282	1,541
賞与引当金	1,866	2,113
役員賞与引当金	208	71
その他	8,043	8,744
流動負債合計	44,259	41,867
固定負債		
長期借入金	1,000	5,559
退職給付引当金	1,955	2,293
その他	704	991
固定負債合計	3,659	8,844
負債合計	47,919	50,711

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	80,565	83,837
自己株式	△1	△1
株主資本合計	92,646	95,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	1,076
為替換算調整勘定	△3,251	2,598
その他の包括利益累計額合計	△2,608	3,674
少数株主持分	2,159	2,420
純資産合計	92,197	102,013
負債純資産合計	140,116	152,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業収入	127,203	134,121
営業原価	105,673	111,841
営業総利益	21,530	22,280
販売費及び一般管理費	※ 14,786	※ 16,041
営業利益	6,744	6,238
営業外収益		
受取利息	152	186
受取配当金	8	11
負ののれん償却額	17	17
持分法による投資利益	52	―
為替差益	423	343
雑収入	106	160
営業外収益合計	761	720
営業外費用		
支払利息	134	115
持分法による投資損失	―	4
雑支出	9	33
営業外費用合計	144	153
経常利益	7,361	6,805
特別利益		
固定資産売却益	9	44
特別利益合計	9	44
特別損失		
固定資産除却損	1	67
投資有価証券評価損	5	217
子会社清算損	2	―
ゴルフ会員権評価損	6	―
賃貸借契約解約損	118	―
特別損失合計	134	284
税金等調整前四半期純利益	7,236	6,564
法人税等	2,146	2,260
少数株主損益調整前四半期純利益	5,090	4,304
少数株主利益	255	240
四半期純利益	4,835	4,064

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,090	4,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	433
為替換算調整勘定	282	5,943
持分法適用会社に対する持分相当額	―	193
その他の包括利益合計	212	6,570
四半期包括利益	5,303	10,874
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,016	10,347
少数株主に係る四半期包括利益	286	527

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,236	6,564
減価償却費	1,262	1,284
のれん償却額	31	33
負ののれん償却額	△17	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	129	106
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△136	△147
退職給付引当金の増減額（△は減少）	344	308
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△0
米国独禁法関連引当金の増減額（△は減少）	△48	－
受取利息及び受取配当金	△160	△198
支払利息	134	115
持分法による投資損益（△は益）	△52	4
固定資産売却損益（△は益）	△9	△47
固定資産除却損	1	67
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	5	217
ゴルフ会員権評価損	6	－
賃貸借契約解約損	118	－
子会社清算損益（△は益）	2	－
売上債権の増減額（△は増加）	△438	△386
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,734	△1,217
その他	△305	292
小計	6,356	6,981
利息及び配当金の受取額	181	219
利息の支払額	△139	△120
法人税等の支払額	△2,548	△2,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,849	4,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,201	△2,327
定期預金の払戻による収入	596	2,849
有形固定資産の取得による支出	△589	△1,061
有形固定資産の売却による収入	35	80
投資有価証券の取得による支出	△4,386	△55
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	36
子会社株式の取得による支出	－	△99
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	7	38
敷金及び保証金の差入による支出	△207	△976
敷金及び保証金の回収による収入	237	175
その他	△276	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,759	△1,144

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,945	△376
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88	△72
長期借入れによる収入	1,000	4,785
長期借入金の返済による支出	△169	△4,481
配当金の支払額	△719	△791
少数株主への配当金の支払額	△404	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,563	△1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	536	3,474
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△810	5,955
現金及び現金同等物の期首残高	36,096	38,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 35,285	※ 44,226

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１．のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
のれん	756百万円	755百万円
負ののれん	367	349
差引	389	405

※２．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
投資その他の資産	121百万円	127百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
給与・手当	6,935百万円	7,558百万円
賞与引当金繰入額	1,192	1,380
退職給付費用	610	605
貸倒引当金繰入額	10	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり

であります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金勘定	37,745百万円	47,398百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△2,460	△3,172
現金及び現金同等物	35,285	44,226

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月19日定時株主総会	普通株式	719	20	平成24年３月31日	平成24年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月７日取締役会	普通株式	539	15	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月18日定時株主総会	普通株式	791	22	平成25年３月31日	平成25年６月19日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月７日取締役会	普通株式	539	15	平成25年９月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	50,809	15,259	11,797	36,576	12,612	127,055	148	127,203	―	127,203
セグメント間の内部営業収入又は振替高	723	791	382	322	167	2,386	821	3,208	△3,208	―
計	51,532	16,050	12,180	36,898	12,779	129,442	969	130,411	△3,208	127,203
セグメント利益	1,988	1,032	225	2,548	760	6,555	202	6,757	△13	6,744

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)　米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2)　欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3)　東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4)　東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	49,738	17,966	15,012	37,963	13,274	133,955	166	134,121	―	134,121
セグメント間の内部営業収入又は振替高	958	903	405	392	217	2,876	908	3,785	△3,785	―
計	50,696	18,870	15,417	38,356	13,491	136,832	1,074	137,907	△3,785	134,121
セグメント利益	2,229	1,008	374	1,873	454	5,941	296	6,237	1	6,238

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額１百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)　米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2)　欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3)　東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4)　東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	134円31銭	112円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,835	4,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,835	4,064
普通株式の期中平均株式数(株)	35,999,286	35,999,286

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

(1) 平成25年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・　539百万円

②１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・　15円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・平成25年12月10日

(注) 平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月８日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　章　雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　崎　　博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　津　知　之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。